

日南町農業の将来ビジョン

令和2年8月

日南町農業委員会

(10年後の日南町農業を考える会)

10年後の日南町農業の将来ビジョン

1. はじめに

現在、国の農業従事者約140万人の7割となる98万人が65歳以上となり、農業・農村の持続性が損なわれかねない状況に直面しています。

そこで、令和元年10月期の農業委員会総会において、「10年後の日南町の農業を考える会」を立ち上げ、農業委員及び農地利用最適化推進委員の中の若手6名を選出し、10年後に向けた日南町の農業の将来ビジョンを策定することといたしました。

10年後に向け、日南町の農業ビジョンを論議するにあたり、平成22年3月の「日南町の農業の将来ビジョン」が策定から10年が経過していることから、現状を把握し10年後に向けて新たな日南町の農業を展望いたしました。

課題解決へ向けて日南町として強力的に推進する必要があります。

2. 平成22年（2010年）以降の日本農業を取り巻く情勢

平成22年（2010年）以降、日本の農業を取り巻く環境は、大きく変化しました。水稲では1970年頃から開始された米の生産量を抑える政策、「減反政策」が2018年度に廃止され、それに伴い「米の直接支払交付金」も廃止されました。それ以降は、各都道府県にある「農業再生協議会」が、作付面積の目安を示す方式に変わりました。

平成25年（2013年）に農業の構造改革を加速し、農業・農村の所得倍増を目指すことにより、若者たちが希望を持つことができる農業を目的に「農林水産業・地域の活力創造プラン」が策定されました。その中の政策に、農地中間管理機構の整備、日本型直接支払制度（多面的機能支払）の創設があります。

日本の貿易では、2018年12月「TPP11」、2019年2月「日欧EPA」、2020年1月に「日米貿易協定」が発効され、日本の農畜産物も関税の時限付き、あるいは即時の撤廃となり、世界を相手に自由競争を余儀なくされました。

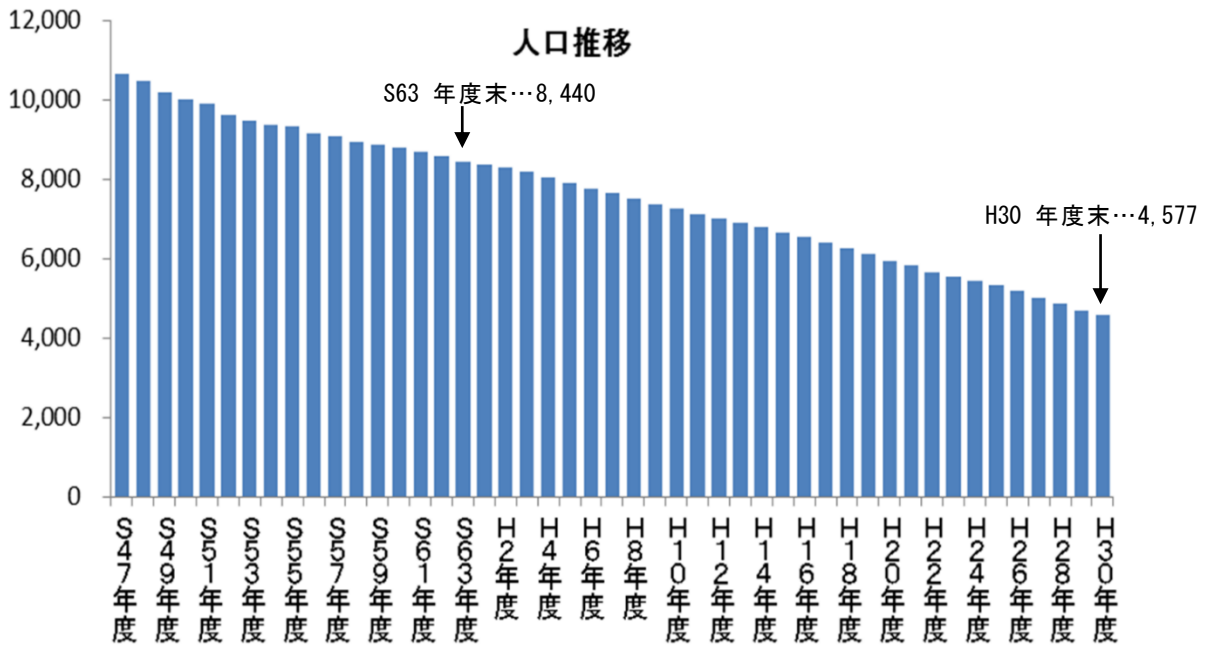
日本の食料自給率（カロリーベース）は、年を追うごとに下がり続け、2018年には37%となり、過去最低を更新しました。現行の食料・農業・農村基本計画では、2025年度の食料自給率（カロリーベース）を45%にするとの目標を設定しています。

また、2019年12月末から中国の湖北省武漢市で発生した原因不明の肺炎は、新型コロナウイルスが原因であることが判明し、全世界で約850万人、日本でも1.8万人が感染し（2020年6月現在）、現在も猛威を振るっています。

全世界で外出・営業規制が実施され、経済活動も強く制限されています。

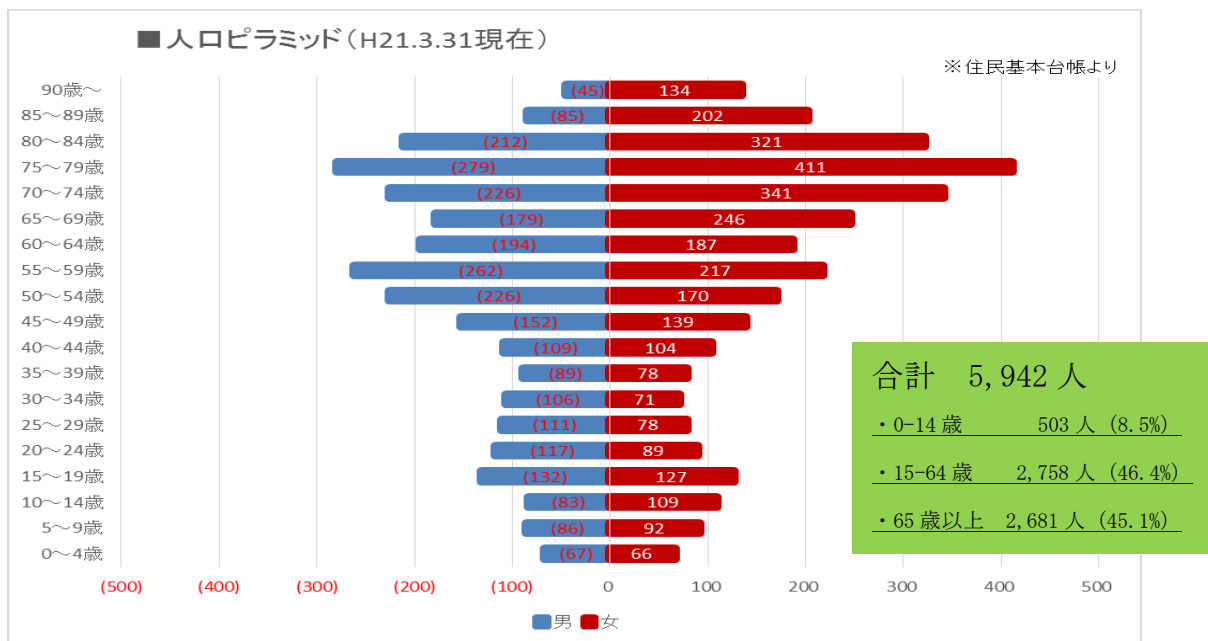
3. 日南町の人口推移

※住民基本台帳より



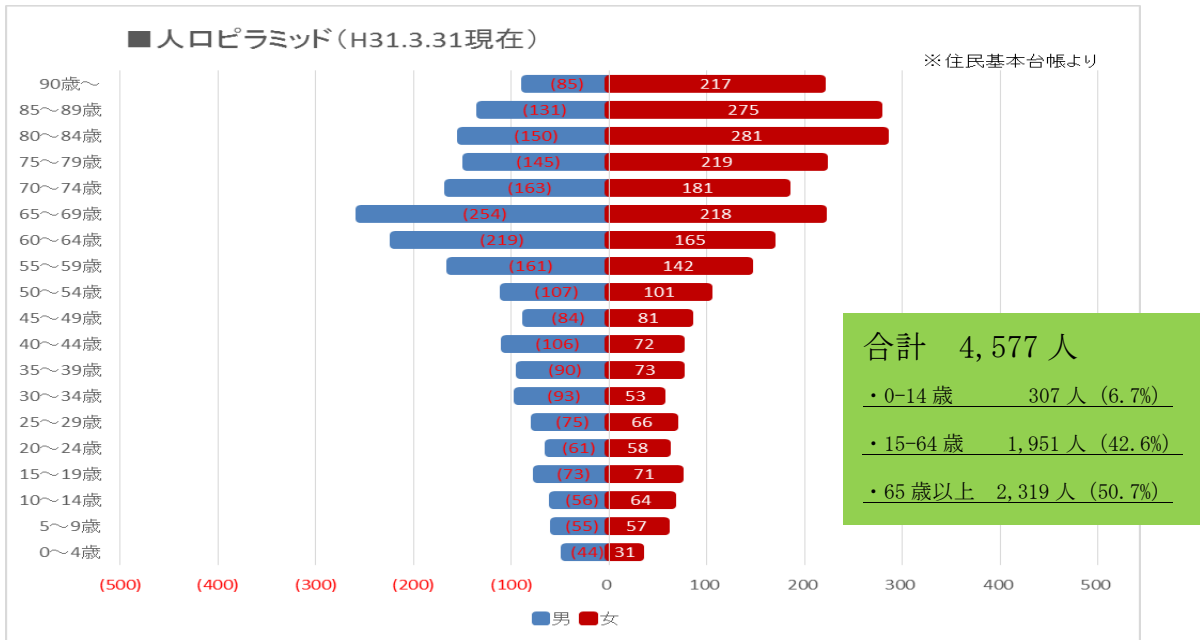
※昭和47年以から6,000人以上が減少。

○人口ピラミッドで見る日南町の人口推移 H21.3.31 (住民基本台帳より)



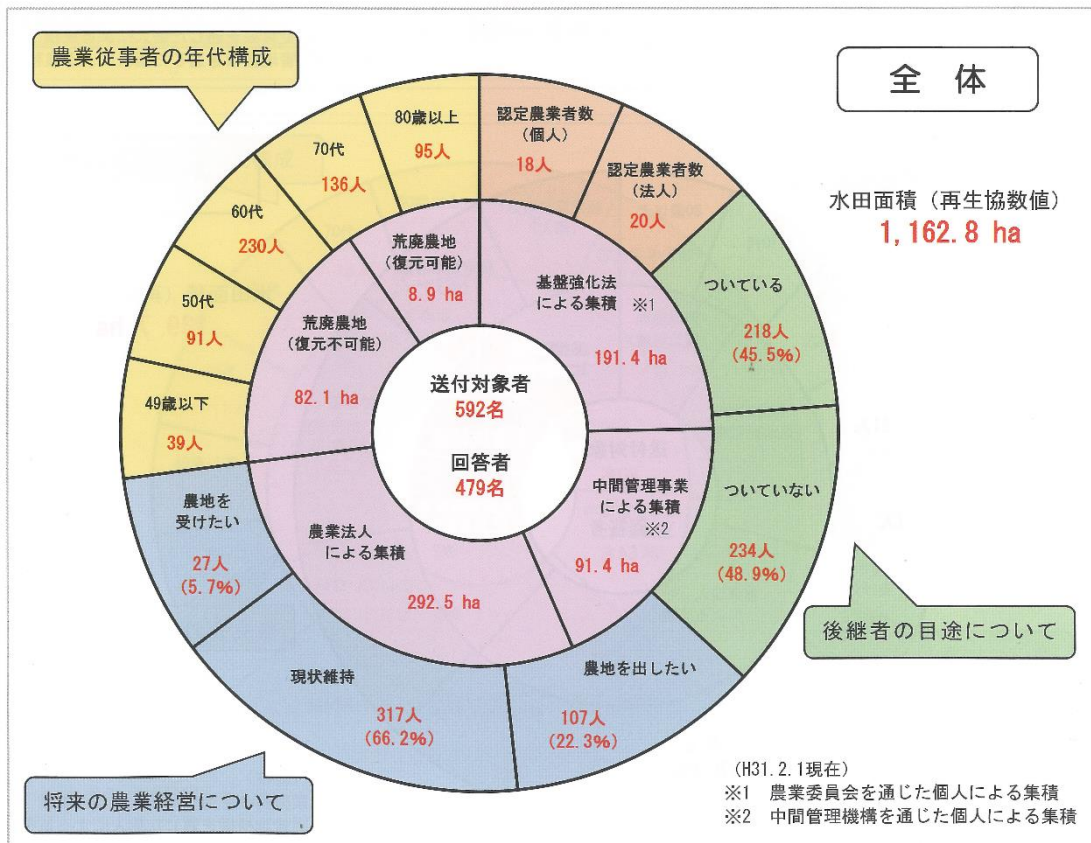
H31.3.31（住民基本台帳より）

高齢化に伴い、15歳以上65歳未満の生産年齢人口の割合が減ってきている。



4. 日南町農業を支える人の現状

日南町農業委員会では、平成30年に10アール以上耕作している約600戸の農家を対象に農家意向調査を実施し、農業者の実態を把握した。それによると農家の高齢化と生産体制の弱体化と生産意欲の減少が顕著に表れ、高齢者である70歳、80歳代が農業を営む割合が40%以上を占めている。



5. 日南町の農畜産物生産の現状について

(1) 水稻生産

日南町の農業は、現在も水稻の単作を中心に営まれ、生産調整はなくなったが、水稻の作付面積の増加は見られず、生産調整田であった圃場にはソバが作付けられている。

また、少子高齢化は一層進み、離農に伴う荒廃農地の増加、若者の農業離れが進み、人口転出による農家数減少が一層顕著になった。

日南町内各地に農業生産法人が組織され、賃貸借、離農等による農地を集積し、営農活動、地域の保全を行っているが、どの農業法人も受託できる面積の限界に来ている。

また、その法人組織も後継者がいない、収益も上がらない等、今後の運営は楽観視できないところも多くある。

2018年より、高温に強く良食味値の、鳥取県産新品種「星空米」がお披露目されました。低地（標高150m以下）で栽培される水稻の等級改善、食味値改善が期待されている。

表1. に日南町産水稻の、JA出荷推移を示す。

表1. 日南町産水稻の出荷状況（JA資料）

年 度	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R元)	備 考
水稻作付面積(ha)	765	755	736	737	739	水張面積
JAへの出荷量(t)	1,718	1,781	1,832	1,580	1,595	
価格(円/30kg)	5,945	6,438	6,902	6,950	7,050	
1等米比率(%)	89.2	85.6	84.0	89.9	89.7	
食味値(%)	81.4	80.5	82.7	82.0	80.0	

表1. より、

①JA への出荷量は減少傾向にあり、農家の高齢化による作付け面積の減少、及び大規模農家の反収の減少、大型農家、農業生産法人による相対販売の増大が要因と考えられる。

②価格は、コシヒカリ1等米の金額である。

③米の手取り額は、2012年（異常気象により高騰した）を除き、上昇傾向にある。

（2018年、2019年は、販売が終了していないので、最終計算はできていない。100円～150円/袋 程度の上乗せが期待できる。

④2017年より日野郡産コシヒカリに対して150円の上乗せが実施された。

⑤近年は干ばつ・豪雨等の天候不順により、食味値が低下傾向にある。（食味値の数値：日野川源流米コンテスト出品米の平均値による）

(2) 野菜生産

①トマト

従来の生産者の高齢化による減反、離農を、UIターンによる若い生産者がカバーし、面積は横ばいとなっている。平成27年に「桃太郎」から「りんか」へ品種移行したことにより、売り上げは増加している。（表2）

新規就農の若者が定着し生産を行うことにより、販売金額が増加し、平成30年には2億円を突破した。また、トマト部会に所属し、同世代の若者が切磋琢磨することにより、技術の向上、仲間意識が芽生え、結果として地域ブランド「日南トマト」の品質が保たれている。

日南町で生産されているトマト（JA出荷に限る）は、平成27年に「日南トマト」として地域団体商標に認められ登録された。

表2. トマトの販売金額

年度	2010年 H22年	2011年 H23年	2012年 H24年	2013年 H25年	2014年 H26年	2015年 H27年	2016年 H28年	2017年 H29年	2018年 H30年	2019年 R元年
販売金額(千円)	133,549	132,098	112,050	113,295	100,290	125,490	156,954	175,075	203,973	162,709
面積(a)	547	580	565	551	555	550	543	563	579	558
生産者数(人)	50	56	53	53	51	53	52	50	51	50

②白ねぎ

ここ10年間、生産者数、面積ともに、横ばい傾向にある。また、販売金額は気象の影響を受け、波があるものの、ほぼ横ばいである。(表3)

表3. 白ねぎ販売金額

年度	2010年 H22年	2011年 H23年	2012年 H24年	2013年 H25年	2014年 H26年	2015年 H27年	2016年 H28年	2017年 H29年	2018年 H30年	2019年 R元年
販売金額(千円)	55,935	42,563	42,493	42,216	31,201	41,975	47,006	45,654	46,784	42,571
面積(a)	700	700	700	650	630	600	610	610	610	630
生産者数(人)	30	27	24	21	22	23	21	22	21	21

③ピーマン

生産者数、面積、販売額ともに減少傾向にある。(表4)

表4. ピーマン販売金額

年度	2010年 H22年	2011年 H23年	2012年 H24年	2013年 H25年	2014年 H26年	2015年 H27年	2016年 H28年	2017年 H29年	2018年 H30年	2019年 R元年
販売金額(千円)	44,012	38,855	32,869	36,725	27,440	45,444	38,508	39,732	42,441	34,427
面積(a)	420	480	460	390	420	520	440	460	380	350
生産者数(人)	40	40	41	38	40	40	37	37	35	34

④ブロッコリー

生産者数、面積、販売額ともに減少傾向にある。(表5)

JA鳥取西部館内で生産されているブロッコリーは、平成24年に「大山ブロッコリー」として地域団体商標に認められ登録されました。

表5. ブロッコリー販売金額

年 度	2014 年 H26 年	2015 年 H27 年	2016 年 H28 年	2017 年 H29 年	2018 年 H30 年	2019 年 R 元年
販売金額(千円)	4,635	5,261	759	5,065	3,402	4,417
面 積(a)	294	294	267	344	278	280
生産者数(人)	14	13	13	13	8	8

⑤朝どれ野菜

朝どれ野菜は、生産者数、コンテナ数、販売額ともに減少傾向にある。(表6)

表6. 朝どれ野菜販売金額

年 度	2010 年 H22 年	2011 年 H23 年	2012 年 H24 年	2013 年 H25 年	2014 年 H26 年	2015 年 H27 年	2016 年 H28 年	2017 年 H29 年	2018 年 H30 年	2019 年 R 元年
販売金額(千円)	20,708	16,600	15,539	17,060	13,254	15,718	16,264	17,665	14,973	12,342
コンテナ数(箱)	13,225	10,561	9,946	9,500	8,441	8,810	6,956	8,007	5,752	5,641
生産者数(人)	88	74	60	61	55	55	52	51	46	42

(3) 畜産業

令和元年において、和牛の飼育農家数は日南町全体で11戸程度、1戸当たり1頭～20頭飼育されている。和牛のオリンピックと呼ばれる5年に一度の全国和牛能力共進会で、2017年鳥取県畜産試験場で誕生した「白鵬85の3」の子が肉質日本一となった。

現在鳥取県の和牛は、種雄牛の「百合白清2」及び「白鵬85の3」の登場で、その産子は高値で取引されている。

乳用牛の飼育農家は、日南町で2戸、飼育頭数は80頭となった。

6. 「日南町の農業の将来ビジョン」4つの課題検証とビジョンの修正

課題1. 農事組合、集落営農といった既存組織のあり方について

(1) 農業法人・組合、担い手の数

2020年現在、日南町内の認定農業者数は下記の通りである。

	日野上	多里	石見	福栄	山上	阿毘縁	大宮	合 計
農業法人	1	3	6	2	6	1	1	20
個 人	1	2	0	2	5	4	1	15

(2) 農業法人・組合の現状及び問題点

①多くの法人は、役員及び構成員の高齢化が進み、若い世代の後継者づくりに苦慮している。若い専従者を置き十分な給料を支払える規模でもなく、地域の農地を守る事が主な目的となっている。一方で、従業員を雇用し規模拡大、機械化により効率化を図る農業

法人も誕生している。

- ②大部分の農業法人が、集積できる面積が限界近くになっている。今後出て来る農地の集積をどのようにするか、検討の必要がある。
- ③地区内に農業法人・組合が複数あり、耕作する農地が複雑に入り組んでいる箇所がある。集約化等により、整理が必要な農地もある。
- ④受託面積の拡大に伴い、畦畔面積も増加する。法人等にとって畦畔の草刈り作業が大きな負担となっている。

(3) 農業法人・組合の将来ビジョン

- ①農業法人には、地域の農地を集積利用し利益を生み、専従者が生活できる会社組織を作る必要がある。そのことが土地利用型農業で新規参入者を確保することにつながる。高収益を確保するために、水稻に加え高収益作物の栽培や新しい生産物の栽培を行い、農業法人の売り上げを確保し、参加農家の増収を図る。そのためには町として具体的なモデルを検討する必要がある。(複合経営をめざす集落営農組織の育成)
- ②旧村単位(7地区)に法人・組合、担い手を統括する組織をつくり、リタイヤ農家の農地配分等の調整、地区農業の問題解決を行う協議会を設立。
現在、多里地区に法人・組合、担い手を統括する組織作りが進行している。阿毘縁地区には若者による将来を見据えた、「人・農地プラン」の話し合いが定期的に行われているなど、将来を見越した活動も始まっている。
- ③複数の農業法人・組合による、複雑に入り組んだ農地は話し合いによる集約化が必要。
- ④畦畔の草刈り対策として、リモコン式自走草刈機の導入や地域住民等に参加を募り、有償による草刈り隊の結成が望まれる。

課題2. 農地活用、保全活動のありかたの検証

(1) 農地活用、保全の現状及び問題点

- ①農家の転出に加え、地元在住者も担い手に農地を小作に出し、非農家となる者が多くなった。(土地持ち非農家が増加している。)
- ②転出した者には地元に土地が残り、利用集積ができた農地はよいが、それ以外の農地、宅地等は荒廃地となっており、維持管理に問題が残る箇所が多々ある。
- ③農家減少により水路の掃除、畦畔の草刈り等、農地の耕作者だけでは、維持が困難となっている。

- ④ 水稻栽培では問題がなかったが、湧水等があり畑作物には適さない農地が多々ある。
- ⑤ 同じ地域内で法人の耕作農地が、複雑に入り組んでいる箇所もあり、水管理等に問題が生じている所もある。
- ⑥ 山間部あるいは、鳥獣被害を受け易い耕作不便な農地が、遊休農地となっている。

(2) 農地活用、保全活動の将来ビジョン

- ① 農村の景観を保全する観点からも、水路、畦畔の維持管理は必要不可欠である。
日本型直接支払制度（多面的機能支払制度・中山間地域等直接支払制度）を有効に活用し、住民全体で維持管理をする仕組みづくりが必要である。
- ② 旧村単位（7地域）で法人、大型農家で構成する協議会等の組織を構築し、農地に関する調整が必要である。（農業をリタイヤした場合など、農地の再配分を行う。）
- ③ 農業者、地域の住民による話し合いを通じて、地域の環境をデザインする必要がある。（農地として守るゾーン、鳥獣害防止のための緩衝ゾーン、山林に返すゾーン等）

課題3. 生産振興の方向性と新しい販売システムについて

(1) 生産振興の方向性と新しい販売システムの現状及び問題点

- ① 夏期の冷涼な気象条件を活かし、集約的農業である野菜生産の振興を支援することにより、トマト、白ねぎ、ピーマン、ブロッコリーといった基幹振興作物が生産されている。しかし、農家の高齢化、非農家の増加により生産面積、販売高共に減少傾向にある。トマトの栽培は、新規就農者が多く取組み、販売高を押し上げている。
- ② 米の生産調整が撤廃されたと同時に、助成金も無くなった。加えて人口の減少により国内の米の消費量が年間10万トンずつ減少している。いずれ、米が余り販売価格の下落を招く恐れがある。
- ③ 本町に「道の駅」がオープンし、町内産の農産物の売り場ができた。しかし、農産物の出荷は少なく、地元の農産物がアピールできていない。

(2) 生産振興の方向性と新しい販売システム構築の将来ビジョン

- ① 農業の多角経営を推進し、野菜及び農産物の生産の戦略的産地化を図る。
- ② 水稻栽培の差別化による有利販売。
有機・無農薬栽培、地域連携による物語の創造等による差別化による有利販売を実施する。また地域循環型の社会を目指し、河川流域の地域が連携し、農産物の生産を行う法人などを育成する。

③道の駅「日野川の郷」の活用。

課題4. 担い手の創造について

(1) 担い手の現状及び問題点

① I J Uターン者による新規就農者が町内各地で就農しているが、地域とのコミュニケーションがとれていない就農者もいる。

②大規模農家のみでは全ての農地を守ることはできない。小規模農家の衰退により農村人口は減り、農村の生活・生産基盤も弱まってくる。小さな家族経営を含め、多様な農業形態が維持されてこそ農村社会の持続性を高める。担い手への支援は多々あるが、個人への支援も手厚くあるべきである。

③現在、小学生による田植え・収穫体験が実施されている。農村の子供が農業に触れることは必要なことである。

(2) 担い手の創造の将来ビジョン

①入口対策として新規就農の相談・情報発信を一層強化し、担い手を確保する必要がある。更に地域のサポート体制を整備することで、新規就農者と地域と一体となった農地・集落の維持が可能となる。

また、資金・農地・技術など経営資源の乏しい新規就農希望者に団地化された優良農地を提供するなど、支援の強化が必要である。

②高齢者、女性及び地域の住人（非農家・会社員等）にアルバイト情報を流し、空いた時間を利用して作業の従事者を募集する仕組み作り。（スマートフォンで、現在募集している作業情報を提供する等）

③意欲ある家族経営体、兼業農家等の多様な農業形態の再評価と支援。

④小中学生について、将来の農業・農村を担う者を育成する、あるいは将来の職業の選択肢に加えてもらえるよう全学年に機械化された農業に関する授業実施。併せて、小中学生が農業を体験できる教育ファームの設置。

7. スマート農業の実践

(1) スマート農業に対応した農業農村の整備

作業効率の良い圃場への再整備、高収益作物栽培ができるよう湧水・排水対策等必要である。

(2) 農業分野における ICT、ロボット技術の活用

担い手の減少・高齢化の進行等により、労働力不足が深刻な問題となっている。農業用ドローン・リモコン式自走草刈機、水管理の自動化技術、自動走行の各種機械を使用し省力化を行う必要がある。

また現在、町内では各水田の作業計画をデータベース化し、ほ場の進捗状況や実績を確認できる IT 管理ツールの実証が行われている。今後はそのような生産管理システムを導入し管理情報の共有や生産工程の無駄を省くことで収益を確保することが望まれる。

(3) 農業者の取組み段階に応じた勉強会

スマート農業を理解すると共に、取組み段階に応じた新技術に関する研修を受講、実証圃場での体験が必要である。

以上、日南町の農業の将来ビジョンについて提言する。

令和2年8月

10年後の日南町農業を考える会

- | | |
|----|------------------------|
| 座長 | 浅田 昭弥
(農業委員) |
| 委員 | 梅林 操
(農業委員会会長) |
| 委員 | 岩田 正
(農業委員) |
| 委員 | 福田 英夫
(農地利用最適化推進委員) |
| 委員 | 糸田川 啓
(農地利用最適化推進委員) |
| 委員 | 田邊 智寛
(農地利用最適化推進委員) |
| 委員 | 足立 進也
(農地利用最適化推進委員) |